

各 位



平成 18 年 3 月 24 日  
会社名 長野日本無線株式会社  
代表者の 代表取締役社長  
役職氏名 田中章博  
(コード番号 6878 東証第2部)  
問合せ先 総務広報部長  
竹内利直  
(TEL 026-285-1205)

## 業績予想の修正および特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、防衛庁への過大請求事案に係る特別損失の発生および最近の業績の動向等を踏まえ、平成 17 年 5 月 19 日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

### 1. 平成 18 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日) (単位: 百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 17 年 5 月 19 日)	34,500	750	650
今回修正予想 (B)	33,500	375	1,850
増減額 (B - A)	1,000	375	2,500
増減率	2.9	50.0	-
前期 (平成 17 年 3 月期) 実績	33,697	613	604

### 2. 平成 18 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日) (単位: 百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 17 年 5 月 19 日)	32,000	700	630
今回修正予想 (B)	31,000	375	1,850
増減額 (B - A)	1,000	325	2,480
増減率	3.1	46.4	-
前期 (平成 17 年 3 月期) 実績	30,553	608	612

### 3. 業績予想修正の理由

売上高につきましては、販売価格の下落および新機種の上げの遅れ等の影響により、当初の計画を下回る見込みとなりました。

経常利益につきましては、売上高の減少および販売価格の下落等の影響により当初の計画を下回る見込みとなりました。

また、防衛庁への過大請求事案に係る納付により特別損失を計上することに伴い、当期純利益の予想を修正いたします。

#### 4．特別損失の発生について

当社は、平成 16 年 12 月 14 日に防衛庁から、防衛装備品の納入に際して過大請求を行っている事実がある旨指摘され、平成 9 年度以降納入した案件について特別調査を受けてまいりました。本日、納入告知書が交付され 24 億 1 千 5 百万円全額を納付し、これを特別損失に計上することといたしました。

なお、納付に関する資金に関しましては、自己資金および一部借入れにより充当いたしました。

#### 5．今後の事業展開について

現在、前記業績予想を踏まえ、平成 18 年度を開始年度とする 3 ヶ年の中期経営計画を策定しております。策定が完了次第開示させていただきますが、今後の事業につきましては、成長市場に狙いを定め、積極的なアライアンス戦略により新事業・新分野への展開を加速させます。

また、新たな事業展開にあたり生産面においては、生産体制の再構築等による生産性の追求を図ってまいります。

##### (1) 新事業

###### a) 省エネ・クリーンエネルギー関連

地球温暖化によるグローバルなエネルギー使用合理化の流れを捉え、次世代バッテリーに電源技術を組合せた高電圧組電池やその充電器、電力貯蔵システムおよび自律電源等を展開する。

###### b) 生産設備装置関連

安定した自動車産業における国内外の設備投資需要を捉え、メカトロ技術により、車載電装品の生産設備を中心に拡大を図る。

###### c) 情報端末関連

拡大を続ける情報通信市場のニーズを捉え、無線技術と映像処理技術に加え、マイクロプロセッサや基本ソフトウェア業界の雄との連携を活かし、情報端末事業を飛躍させる。

##### (2) 生産性の追求

現有するリソースの最大活用により一層のコストダウンを図るとともに、新事業の展開に伴い新たな生産体制を再構築する。

今後とも、全社一丸となり一刻も早く業績を回復させ、皆様方のご期待にお応えできますよう努めてまいります。

以 上

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。  
実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。